

(1)届出件数

＜主用途が非住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	3	3	0	2	0	0
A	9	2	7	1	0	0
B+	9	2	7	0	0	0
B-	11	2	8	0	0	0
C	1	0	0	0	0	0
計	33	9	22	3	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、非住宅部分の延床面積10,000㎡以上の新築・増改築。

＜主用途が住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	0	/	0	0	0	0
A	0		0	0	0	0
B+	15		2	2	0	0
B-	28		2	1	0	0
C	0		0	0	0	0
計	43		4	3	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、住宅部分の延床面積10,000㎡以上で高さ60m超の新築・増改築。平成27年10月から適合義務化。

(注)上記の表の数字は届出の内容によるもので、現在資料確認中のものも含んでおり、今後変更される場合がある。

(2)太陽光発電設備を導入する物件(6件)の内訳

建物用途	延床面積	発電容量
事務所	78,213.30㎡	5kW
診療所	8,786.31㎡	46kW
百貨店、事務所、集会場、駐車場	258,856.89㎡	10kW
事務所付共同住宅	4,095.46㎡	5kW
共同住宅	10,775.67㎡	10kW
老人ホーム(デイサービスセンター付)	2,860.03㎡	25kW

(3)再生可能エネルギーを導入しない理由

＜太陽光発電設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	2	6
躯体が荷重に対応できていない	9	13
敷地内に設置する場所を確保できない	9	2
費用負担が大きい	18	24
本計画では見送るが、将来対応可能とする	3	3
その他	2	1

＜太陽熱利用設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	3	5
年間を通じて安定した熱需要がない	3	2
躯体が荷重に対応できていない	13	14
敷地内に設置する場所を確保できない	7	3
費用負担が大きい	21	25
本計画では見送るが、将来対応可能とする	1	3
その他	2	5

(注)複数の理由を回答している物件があるため、理由の数の合計と届出件数は一致しない。